

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社 インタートレード

上場取引所 東

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行

TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,086	2.1	△276	—	△355	—	△245	—
20年9月期第2四半期	2,043	33.4	△246	—	△297	—	△434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△3,531.64	—
20年9月期第2四半期	△6,066.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	7,694	3,542	37.7	41,728.15
20年9月期	8,410	3,952	38.8	46,909.99

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,901百万円 20年9月期 3,261百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 当期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900 ～5,700	—	△500 ～100	—	△600 ～0	—	△470 ～△110	—	△6,759.96 ～△1,582.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	72,119株	20年9月期	72,119株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,592株	20年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	69,527株	20年9月期第2四半期	71,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本四半期決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行うことはお控えください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。)

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融市場の混乱により一層の経済の深刻化が懸念されている状況下において、企業の輸出・生産・収益の大幅な減少が鮮明になりました。それに伴い、設備投資の抑制や雇用環境の悪化など引き続き厳しい事業環境が続いており、今後も予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社グループの顧客対象である証券業務を行う企業を含む金融業界も、株式市況の低迷により、厳しい経営を迫られており、その中であって、各企業は設備投資抑制をはじめとするコスト削減策が行われました。

しかし一方で、金融業界内での再編や事業の選択と集中、更には、新たな収益機会を求めて施策を打ち出す企業も見受けられました。また、各金融商品取引所にあっては、取引所間の提携や新システム切り替えへの動きも鮮明となりました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象に証券業務向けパッケージシステムの運用や保守、金融商品の組成及び販売に至るまで、積極的に営業活動を行ってまいりました。また、当社は、当第2四半期連結累計期間の期初にあたる平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアとの合併を行い、新たな体制で事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、証券フロントシステムを中心に既受注案件の納品・検収やシステムの運用・保守等のカスタマーサポートによる安定収益が売上に貢献しました。また、受注状況については、当社の主力製品である「TIGER TradingSystem」及び同システムのASPサービスの受注も獲得してまいりました。一方、費用面につきましては、主力製品である「TIGER TradingSystem」を中心に開発を行い、研究開発費197百万円を投入いたしました。

以上のことから、連結売上高は、2,086百万円(前年同期比102.1%)となりました。営業損失については、人件費、支払手数料、のれん償却費、研究開発費等の販売費及び一般管理費を1,215百万円計上したことから276百万円(前年同期は営業損失246百万円)となりました。経常損失については、有価証券利息、受取配当金等の営業外収益と支払利息、為替差損等の営業外費用を加減した結果、355百万円(前年同期は経常損失297百万円)となりました。四半期純損失については、投資有価証券評価損の計上や法人税等調整額を計上したことから245百万円(前年同期は四半期純損失434百万円)となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、期初に株式会社ブラディアとの合併に伴う新体制での事業展開により、主に証券フロントシステムを中心に既存案件の納品や既に導入済みのシステムからの運用・保守、ライセンス料等の安定収益が売上に貢献しました。また、受注状況は、主力商品である証券ディーリング・トレーディングシステム「TIGER TradingSystem」を始め、同システムのASPサービスを複数社から受注するなど堅調に推移しています。また、PTS関連事業においても、カブドットコム証券株式会社の機関投資家向け私設取引システム(VWAP)の運用・保守を開始しました。(『VWAP取引による「私設取引システム(PTS)」の保守・運用サポート開始のお知らせ』平成21年2月4日リリース参照)

2009年度以降、各金融商品取引所では、次期システム導入に向け順次稼働が予定されています。証券フロントシステム分野においては、その対応が必須状況でもあることから様々な施策を講じている状況にあります。そのため、証券システムに対する要望は高度かつ多様化されたニーズに対応するために研究開発費を197百万円投入しました。

以上のことから、売上高は1,937百万円(前年同期比101.6%)、営業損失は283百万円(前年同期は営業損失231百万円)となりました。売上高の内訳は次のとおりになります。

	平成20年9月期 (前第2四半期)		平成21年9月期 (当第2四半期)		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	264	13.9	211	10.9	80.0
システムインテグレーション売上	462	24.2	455	23.5	98.5
ライセンスビジネス売上	278	14.6	323	16.7	116.1
カスタマーサポート売上	901	47.3	947	48.9	105.1
合計	1,906	100.0	1,937	100.0	101.6

(証券事業)

証券事業の業績は、当社連結子会社であるアーツ証券株式会社の業績となります。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、昨年の米大手金融機関の破綻に起因する株式市況の低迷が各業界の収益構造悪化の一因となっており、更には企業のみならず、投資家の投資マインドの低下をも引き起こしている状況にありました。こうした経済環境を受けて、主力商品である診療報酬債権流動化商品においても、これまで注力してきた販売会社への販売については増加傾向にあるものの、既存顧客の継続投資意欲が抑制されたこともあり、前年同期に比べて販売が減少いたしました。また、同社の子会社であるVIP LLCに係る為替差損の影響もありました。

以上のことから、売上高は159百万円（前年同期比112.5%）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

なお、アーツ証券株式会社は先般発表致しました通り、同社に対する持分が減少したことに伴って第3四半期以降、当社の持分法適用関連会社となります。（「子会社の株式譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」平成21年4月23日リリース参照）

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績となります。

当第2四半期連結累計期間においては、不安定な株式市況の影響を受けて、各種ファンドの運用は厳しい状況となり、同社が助言を行っている運用状況及び基準価格は低調に推移しました。しかし一方で、金融工学を応用した投資情報サービスが売上に貢献しました。また、過年度より行っているコスト削減策の効果も顕在化してきました。

以上のことから、売上高は40百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、1,997百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上いたしましたが、119百万円の収入（前年同期は426百万円の収入）となりました。

これは、たな卸資産の増加及び証券業におけるトレーディング商品が増加したものの、資金流出を伴わない減価償却費、のれん償却費等の非現金支出費用の発生及び売上債権の減少、仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出85百万円が発生したことから、90百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入があったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払を行なったことから、306百万円の支出（前年同期は44百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、平成21年5月8日公表の「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに配当修正に関するお知らせ」において修正致しましたとおり、通期の連結業績予想は、第2四半期累計期間の修正理由及びアーツ証券株式会社の当社持分が減少したこと等を含めて、売上高5,700百万円～4,900百万円、営業利益100百万円～△500百万円、経常利益0百万円～△600百万円、当期純損失110百万円～470百万円を見込んでいます。

平成21年9月期の業績予想につきましては、アーツ証券株式会社の当社持分が減少したことによる影響及び、各取引所におけるシステム改変に伴う対応、一案件当たりの受注金額が大規模である案件の検収時期の延期など様々に想定されるリスクを勘案して、レンジ形式による開示とさせていただきます。

上記記載の平成21年5月8日公表のプレスリリースについても併せてご参照下さい。

なお、現時点において、様々なリスクを想定しているため多分に不確定要素を含んでおります。そのため、第3四半期連結累計期間の決算発表のタイミングまでに通期の業績見込みのレンジ修正を行なう予定であります。

また、当社グループの取り組みとして、現在の経営環境に合わせ、平成21年4月23日付けで「経営環境の変化に対応するアクションプラン策定に関するお知らせ」を公表しております。

同アクションプランは、2009年から2010年を「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」と位置づけており、当該期間中に当社は、収益構造の転換に取り組んで参ります。また、2009年度以降に予定されています各金融証券取引所でのシステム改変等に伴う対応は、当社として必須事項となります。これを証券フロントシステム分野のシェア拡大の好機と捉え、「TIGER TradingSystem」を中心に営業展開を図ってまいります。

同アクションプランに則り今後施策を講じてまいる所存です。（詳細は、上記の各プレスリリースを併せてご参照ください。）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、同基準の定める個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,944	1,561,115
売掛金	358,138	1,110,025
有価証券	373,032	770,988
原材料及び貯蔵品	319	1,458
仕掛品	321,150	60,897
証券業における預託金	105,000	175,000
証券業におけるトレーディング商品	452,933	—
証券業における約定見返勘定	—	4,205
証券業における信用取引資産	151,360	265,183
証券業における短期差入保証金	26,911	23,337
未収還付法人税等	—	1,912
繰延税金資産	48,213	48,213
その他	86,423	47,016
貸倒引当金	△500	△921
流動資産合計	3,547,927	4,068,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,068	46,195
減価償却累計額	△15,446	△11,200
建物及び構築物(純額)	36,621	34,994
工具、器具及び備品	459,322	402,787
減価償却累計額	△326,226	△279,703
工具、器具及び備品(純額)	133,095	123,084
有形固定資産合計	169,717	158,078
無形固定資産		
ソフトウェア	90,109	72,184
のれん	1,408,719	1,643,108
その他	535	535
無形固定資産合計	1,499,365	1,715,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,542	1,606,555
繰延税金資産	753,393	642,574
その他	232,352	234,221
貸倒引当金	△16,283	△16,283
投資その他の資産合計	2,477,004	2,467,068
固定資産合計	4,146,087	4,340,975
繰延資産	—	683
資産合計	7,694,014	8,410,091

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,747	117,835
短期借入金	1,087,500	950,000
1年内返済予定の長期借入金	754,640	754,640
証券業における信用取引負債	151,360	265,183
証券業における預り金	149,914	135,086
証券業における受入保証金	26,911	23,337
未払法人税等	9,291	78,640
賞与引当金	15,000	—
その他	137,415	208,675
流動負債合計	2,608,779	2,533,398
固定負債		
長期借入金	1,526,860	1,904,180
退職給付引当金	12,409	10,289
固定負債合計	1,539,269	1,914,469
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,966	9,966
特別法上の準備金合計	2,966	9,966
負債合計	4,151,015	4,457,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	104,515	419,587
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	3,041,047	3,356,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139,813	△94,607
評価・換算差額等合計	△139,813	△94,607
少数株主持分	641,765	690,745
純資産合計	3,542,999	3,952,255
負債純資産合計	7,694,014	8,410,091

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,086,840
売上原価	1,148,321
売上総利益	938,518
販売費及び一般管理費合計	1,215,480
営業損失(△)	△276,961
営業外収益	
受取利息	7,318
受取配当金	3,008
受取手数料	2,771
その他	29
営業外収益合計	13,127
営業外費用	
支払利息	33,321
株式交付費償却	683
為替差損	56,106
持分法による投資損失	523
その他	1,154
営業外費用合計	91,789
経常損失(△)	△355,624
特別利益	
解約違約金	4,997
貸倒引当金戻入額	279
金融商品取引責任準備金戻入	7,000
特別利益合計	12,276
特別損失	
投資有価証券評価損	31,300
特別損失合計	31,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,648
法人税、住民税及び事業税	3,373
法人税等調整額	△83,748
法人税等合計	△80,374
少数株主損失(△)	△48,729
四半期純損失(△)	△245,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,648
減価償却費	36,608
ソフトウェア償却費	15,505
のれん償却額	234,388
その他の償却額	1,829
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△421
持分法による投資損益(△は益)	523
為替差損益(△は益)	56,106
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7,000
投資有価証券評価損益(△は益)	31,300
受取利息及び受取配当金	△10,326
支払利息	33,321
売上債権の増減額(△は増加)	751,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,114
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,735
仕入債務の増減額(△は減少)	158,911
未払金の増減額(△は減少)	16,544
証券業における預託金の増減額(△は増加)	70,000
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	△452,933
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	4,205
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	3,573
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,066
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,691
その他	△53
小計	204,130
利息及び配当金の受取額	10,909
利息の支払額	△34,030
法人税等の還付額	1,912
法人税等の支払額	△63,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,879
無形固定資産の取得による支出	△40,993
投資有価証券の取得による支出	△4,813
敷金及び保証金の回収による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,487

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,500
長期借入金の返済による支出	△377,320
配当金の支払額	△66,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,977

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,925,490	158,320	3,028	2,086,840	—	2,086,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,695	1,500	37,682	50,878	(50,878)	—
計	1,937,186	159,820	40,711	2,137,719	(50,878)	2,086,840
営業利益又は営業損失(△)	△283,425	△502	7,956	△275,971	△990	△276,961

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 子会社株式売却及び重要な連結範囲の変更について 当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、 当社の連結子会社であるアーツ証券株式会社の当社所 有株式の一部を、以下のとおり譲渡することを決議し、 平成21年4月30日に譲渡いたしました。	
(1) 譲渡の理由 経営の効率化、資本構成等の見直しにより、相 互にシナジーを最大限に発揮できる提携関係の 構築を新たにはかるため。	
(2) 譲渡先の概要	
① 商号	株式会社 GLOBAL CORE
② 代表者	代表取締役社長 児泉 収
③ 所在地	東京都港区虎ノ門5-11-1
④ 主な事業内容	経営コンサルタント業務
⑤ 当社との関係	該当事項はありません。
(3) 譲渡の時期 平成21年4月30日	
(4) 譲渡する子会社の概要	
① 商号	アーツ証券株式会社
② 代表者	代表取締役社長 萩原 一男
③ 所在地	東京都中央区新川2-1-9
④ 主な事業内容	金融商品取引業
(5) 株式譲渡の内容	
① 譲渡株式数	5,050株
② 譲渡金額	101百万円
③ 株式譲渡益	44百万円(見込)
④ 譲渡後の持分比率	39.00%
(6) 重要な連結範囲の変更 上記株式の譲渡によりアーツ証券株式会社は、平 成21年4月30日に連結子会社から持分法適用関連 会社に異動しております。また、同社の連結子会 社であるVIP LLCについては、連結子会社から除 外しております。	

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	2,043,440
II 売上原価	1,212,542
売上総利益	830,898
III 販売費及び一般管理費	1,077,697
営業損失(△)	△246,799
IV 営業外収益	15,693
V 営業外費用	65,895
経常損失(△)	△297,000
VI 特別利益	39,032
VII 特別損失	180,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,526
法人税、住民税及び 事業税	44,560
法人税等調整額	△38,378
少数株主損失(△)	△9,723
四半期純損失(△)	△434,983